

9兆15億円 前年比1.8%増

イモ類は減少、野菜・果実は増加

2022年の農業総産出額は、前年比1.8%増(16331億円増加)の9兆15億円となったことが、農水省の調査でわかった。コメ、野菜、豚、鶏の価格が上昇したことなどから前年を上回った。都道府県別では、北海道、鹿児島県、茨城県、千葉県、熊本県が上位となった。

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
イモ類	産出額(億円)	1,955	1,992	2,370	2,358	2,199
	前年比(%)	△7.0	1.9	19.0	△0.5	△6.7
野菜	産出額(億円)	23,212	21,515	22,520	21,467	22,298
	前年比(%)	△5.3	△7.3	4.7	△4.7	3.9
果実	産出額(億円)	8,406	8,399	8,741	9,159	9,232
	前年比(%)	△0.5	△0.1	4.1	4.8	0.8

農水省 2022年農業総産出額より抜粋

主な品目の農業産出額は、イモ類2199億円(増)、果実9232億円(増)、コメ1兆3946億円(6.7%減)、野菜2兆2298億円(3.9%増)、豚(93億円)(5.7%増)など。

このうち前年を下回ったイモ類は、19年以降は産出額が増加傾向で推移してきた。ジャガイモやサツマイモは作付面積こそ減少傾向にあるが、シヤガイモはポテトチップス等用の加工食品向けに国産品を求める実需者ニーズの高まり、サツマイモは国内外で焼きイモとしての需要が堅調なことが背景にある。

ただ22年は、サツマイモは引続き堅調な需要を背景に価格が高水準で推移したものの、シヤガイモは生産量が前年から回復し価格が低下したこと等が影響したと考えられる。

野菜は18年以降、産出

額2兆2000億円前後で推移してきた。食の簡便化、外部化の傾向が強まり、カット野菜等に対するニーズや、加工・業務用野菜に国産野菜を求めるニーズが高まっている一方で、天候により作柄が変動しやすく保存性も乏しいため、供給量等が変動しやすい面もある。

22年は、タマネギで前年からの価格高騰が継続したことや、トマトやニンジン等の品目で8月の北・東日本を中心とした天候不順の影響により生産量が減少し、価格が前年産に比べて上昇したこと等が要因となり、前年を上回ったと考えられる。

果実は、国産果実について国内外のニーズが堅調な中、価格は上昇傾向にあり、それに伴い20年以降の産出額は増加傾向で推移してきた。

22年は、サクランボや

モモ等が生産時期の天候

に恵まれ順調に生育したことにより、生産量が前年産を上回り、前年比増に寄与したと考えられる。

なお、都道府県別の農業総産出額トップ5は、1位が北海道(1兆2919億円、前年比1.4%増)、2位が鹿児島県(5114億円)、2.3

(%増)、3位が茨城県(4409億円)、3.4%増)、4位が千葉県(3676億円)、5.9%増)、5位は熊本県(3512億円、1.0%増)の順となった。千葉県は2年ぶりに上位に入った。

主な品目の都道府県別割合をみると、コメは新

潟県(構成割合9.4%)、イモ類は北海道(25.6%)、野菜は北海道(10.0%)、果実は青森県(11.4%)、花きは愛知県(16.4%)、工業農作物は北海道(29.6%)が最も大きくなっている。